

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

## 2026年度（令和8年度）通常総会

### 議案書

■日 程：2026年6月28日（日）

■時 間：14時00分から16時20分

<会場とオンラインのハイブリッド開催>

第1部 総会 14:00～15:15

第2部 事例研究講演会 15:20～16:20★現地のみ

※ 終了後に懇親会（別会場・★現地のみ）も予定しています。

必ず事前にお申込みください。

■会 場：京都社会福社会館 会議室1・2・3

京都府京都市中京区壬生坊城町 48 番地 6

阪急大宮駅 北改札出口から徒歩 5 分

■オンライン：Zoom ミーティング

議案書のダウンロードや申込の URL は下記総会特設 HP をご覧ください。

<https://www.kcfca.or.jp/corporate/soukai/>



総会特設 HP

## ＜議事次第＞

第1号議案 2025年度(令和7年度)事業報告承認の件	3
第2号議案 2025年度(令和7年度)収支決算承認の件	18
監査報告	23
第3号議案 2026年度(令和8年度)事業計画承認の件	24
第4号議案 2026年度(令和8年度)収支予算承認の件	35
第5号議案 借入限度額の件	36
その他	



【事例研究講演会】議事終了後に開催します(15時20分頃から予定)。

講師 岡山 NPO センター 小桐 登様

岡山 NPO センターの面白く、地域が元気になるような脱炭素に関連する事例を中心に、地域の団体との連携や団体へどのように働きかけて進めておられるのかなど、お話しいただきます。

【懇親会】終了後(17時ぐらいから現地のみ)に別会場にて懇親会を会費制 5,000円程度で開催予定です。ご希望の方は総会出欠と合わせてお申し込みください。

## ＜開催概要＞

日	時	2026年6月28日(日)14時から16時20分(13時45分受付開始)
→ ど ち ら か で お 申 込 み く だ さ い 。	会 場	<p>★京都社会福祉会館 会議室1・2・3</p> <p><a href="https://kyo-syafuku.net/access/">https://kyo-syafuku.net/access/</a></p> <p>京都府京都市中京区壬生坊城町 48 番地 6</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <p>【会場出欠フォーム】からお申込みをお願いします。 正会員のみ専用の【はがき】でもお申込できます。 <a href="https://forms.gle/bpzgH6BdxwRdKcJH6">https://forms.gle/bpzgH6BdxwRdKcJH6</a> ★<u>正会員で欠席される場合も、こちらから連絡をお願いします。</u></p> </div>
	オンライン	<p>★Zoom ミーティング</p> <p>オンライン Zoom ミーティングへの参加は、上記とは別の【参加登録】が必要です。</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <p><a href="https://us06web.zoom.us/meeting/register/5-9-E-20ThezDgAUOb1oKQ">https://us06web.zoom.us/meeting/register/5-9-E-20ThezDgAUOb1oKQ</a> 【ZOOM 参加登録】から登録をお願いします。 登録後、自動で登録していただいたメールアドレスに参加情報が送られます。</p> </div>
参 加 資 格	どなたでもご参加いただけますが、正会員以外はオブザーバーとなります。参加される方は、全て必ず事前に申込みもしくは参加登録をしてください。	

# 第1号議案 2025年度（令和7年度）事業報告承認の件

2025年度（令和7年度）事業報告書（案）

2025年4月1日から 2026年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

## 1. 事業の成果

2025年の世界の年平均気温は統計開始以降3番目に高い値となりました。気候変動による災害の増加は各地で報告され、アマゾン熱帯林の崩壊や極地の氷床の融解など、後戻りすることのできないティッピング・ポイント（転換点）に近づいてきています。

日本でも気象庁が2025年夏（6～8月）の日本の平均気温が過去30年の平均値を2.36度上回り、1898年の統計開始以降で最も高かったと発表しています。最高気温の記録も更新され（群馬・伊勢崎で41.8℃）、福知山市で40.6℃が記録されました。

科学者は、パリ協定の1.5度目標達成が危ぶまれる危険水域に近づいてきていると警告しています。

しかし、米国はパリ協定を離脱。ブラジルのベレンで開催されたCOP30でも、パリ協定に整合するような化石燃料を減らす道への具体的な話し合いは十分に進まなかったなど、世界全体の気候変動対策は、十分に進んでいるとはいえない状況です。

さらに、ウクライナ情勢、米国の相互関税等による世界経済の混乱、イラン情勢の悪化やホルムズ海峡の事実上の封鎖によるエネルギー危機など、世界情勢は目まぐるしく変化しています。

日本でも、米を含めた物価の高騰、GXの推進、大阪万博の実施、政権の変化などの様々な動きがある中で、北海道の釧路湿原近辺におけるメガソーラー問題が話題となり、インターネット上では再生可能エネルギーに対するネガティブな意見の発信が増えるなど、気候変動対策への逆風も存在しています。

一方で、若者による気候訴訟などの新たな動きも起こっています。

また、京都府においては、京都府環境基本計画（第3次）・京都府地球温暖化対策推進計画・京都府再生可能エネルギーの導入など促進プランが改定され、さらなる気候変動対策を推進する方向性が示される年ともなりました。

当法人は、京都府知事指定の「京都府地球温暖化防止活動推進センター」として、府の施策推進における中核的支援組織の役割を担っており、行政、推進員、市町村、事業者、地域団体など多様な主体とのネットワークを活かしながら、連携・協働による温暖化対策を推進してまいりました。

2025年度は、当法人の使命を果たしながら、地域と共に歩む脱炭素社会の実現を推進するため、①住宅・学校の断熱・気密化の推進、②再生可能エネルギーの拡大、③事業者の脱炭素経営推進、④市町村中間支援の4つを重点テーマとして、より実効性ある脱炭素社会の実現に向けた取組を展開しました。

当法人の掲げるビジョン及びミッションは次ページのとおりであり、これに基づいて今年度実施した3本柱のアクションを次に示します。

## *Vision* ~目指すべき社会像~

脱炭素型のステキな京都



## *Mission* ~Vision 実現のために果たすべき役割~

上記のビジョン実現に向かい、各々の立場を活かして取り組む「担い手」を増やし、担い手同士をつなぐなどして、その活動を活性化すること



## *Action* ~Mission に基づく具体的な活動~

### 担い手のサポート

- ♪地球温暖化防止活動相談窓口の開設
- ♪啓発グッズの整備と貸出
- ♪温暖化に関する出前授業プログラム整備・実施
- ♪ニュースレターや Web による情報発信
- ♪地球温暖化防止活動推進員、うちエコ診断士・京都再エネコンシェルジュ等の研修会・交流会の実施及びサポート
- ♪再エネ関連情報を取りまとめたポータルサイト運営及び充実・情報発信
- ♪事業者向け研修会・セミナー
- ♪市町村職員対象研修プログラム
- ♪事業所の省エネ診断

### モデル事例づくり

- ♪中小企業等事業者支援・伴走支援等の試行実施
- ♪住宅断熱気密・学校断熱の推進
- ♪未利用地利用再エネ(ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング)普及促進
- ♪中核的支援組織、地域活動支援体制の試行
- ♪地域新電力と連携した地域エネルギー推進(たんたんエナジー(株)と連携)

### 対策の面的展開

- ♪京都の住宅断熱キャンペーン
- ♪やって良かった省エネキャンペーン
- ♪家族で取り組む「CO2ゼロチャレンジ」での脱炭素ポジティブイメージの普及
- ♪各地での家庭の省エネ相談所(クールチョイス相談)やうちエコ診断等の身近な省エネのノウハウ普及
- ♪家庭の省エネ診断(うちエコ診断)と合わせた地域の省エネ行動促進・診断・学習会等の実施
- ♪ZEH 補助
- ♪再エネの普及啓発
- ♪市民協働発電所設置の推進
- ♪事業者優良事例発信

## 2. 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額  単位:千円
地球温暖化防止府民活動推進事業 (京都府委託・環境省補助) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	相談業務(府連携) 事務所にて相談業務を行い、府民等からの電話・来所・ウェブサイト等による問い合わせに対して助言、資料・情報の提供を行った。また、啓発資材を整備し、要請に応じて貸し出しを行うとともに、使用方法等についてのアドバイスをを行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)7人	(D)京都府民 (E)ツール貸出:のべ90回602アイテム イベントでの出張相談窓口開設4回	28,835
	インターネット等・情報発信(府連携) 温暖化の現状や対策などの情報をインターネット(ホームページおよび各種SNS)を通じて広く発信。①年4回「Web うおーみんぐ」を配信し同時にチラシを作成配布。②月1回メール等で「KCFCA ニュース」配信。③その他、状況に応じた情報発信を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)8人	(D)京都府民 (E)「Web うおーみんぐ」案内チラシのべ12,000枚印刷配布 インターネットアクセス・リーチ数:500,318件	
	「夏休みCO2ゼロチャレンジ!」・小学校家庭のエコライフ推進(府連携) 小学生とその家族を対象とした「夏休みCO2ゼロチャレンジ」を実施。(参加者は京都府知事がエコ家族と認定)。「どうぶつしょうぎ」を作成し参加賞として配布。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民、小学生のいる親子 (E)夏休みCO2ゼロチャレンジ参加世帯数:7,622世帯 参加学校数:127校	
	推進員支援・育成(府連携) 京都府地球温暖化防止活動推進員研修を3つのテーマで実施。また、推進員の活動を、啓発資材の貸出、活動現場にうかがってのお手伝いなど、様々な形で支援した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)7人	(D)京都府民 (E)研修実施回数:のべ4回+WEB 推進員の対外的活動実績:1,710回	
	家庭の省エネ相談(府連携) 省エネ普及ネット・京都と、地域の団体や市町村と連携し、イベントや公共施設等にブースを設けて省エネの診断、アドバイスを実施。さらに、相談員を増やす為に、家庭の省エネアドバイザー・クールチョイス相談員養成研修を開催した。	(A)通年 家庭の省エネアドバイザー・クールチョイス相談員養成研修8/25 (B)京都府内 (C)4人	(D)京都府民 (E)実施数:5か所 参加者:130人 家庭の省エネアドバイザー・クールチョイス相談員養成研修参加者:6人	
	温暖化教室(府連携)	(A)通年 (B)京都府内	(D)京都府民	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額  単位:千円
	小学校・中学校・高等学校・短期大学の出前授業、地域団体の勉強会に講師を派遣。	(C)6人	(E)出前教室実施回数:10回 286人参加	
	京都府インターネット環境家計簿運営(府連携) エネルギーの使用量と使用金額が入力できCO2換算できる京都府インターネット環境家計簿の運営を、Androidアプリの更新などメンテナンスも含めて行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民、 (E)インターネット環境家計簿登録者:22,448人	
	気候変動体験型学習教室の運営(府連携・日新電機寄付事業) 再エネ工作をしながら気候変動問題やSDGsについて学ぶ体験型学習教室を運営。府内3か所で実施。	(A)城陽市、綾部市、京都市 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民、 (E)子ども68人および保護者	
	京都ゼロカーボン・フレームワーク優良事例発信・申請書類審査(府連携) 京都ゼロカーボン・フレームワークの申請書の審査サポートと優良事例3社の調査・取材・発信、伴走支援5社。	(A)通年 (B)京都府内 (C)3人	(D)京都府内事業者 (E)申請書審査件数170件(計画書31件、報告書139件)	
	京都の住宅断熱キャンペーン2025(環境省補助) 京都府や事業者と連携して断熱メリットの啓発や具体的なリフォーム情報の発信。マンション窓高断熱リフォームに関する情報をまとめ、発信。学校等の断熱/遮熱相談に対応。工務店等の実務者を対象に研修会を実施。	(A)10月~1月 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)多数 ・チラシ7,000枚配布、学習会2回、ブース出展3回 ・賛同事業者17社 ・実務者研修会2回開催	
	やって良かった省エネキャンペーン(環境省補助) ポジティブ省エネ等の発信(推進員等と連携して実施。イベントブース出展にてアンケート等を実施)。プラネターヘルスダイエット学習会、環境と防災のワークショップを実施	(A)6月~2月 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)多数	
	中小企業等事業者支援(環境省補助) 宇治市・木津川市・与謝野町の3市町において、事業者向け脱炭素・エネル	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)府内事業者、京都府民 (E)アンケート回答541社	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	ギー対策アンケートを実施した。(自治体・商工会・京都府立大 ACTORと連携)中小事業者の脱炭素ロードマップ作成支援するソフトを開発&試行。		・再エネ導入1社 ・省エネ診断6社 ・ロードマップ作成試行4社	
	連絡調整会議の開催(環境省補助)関係各所との連絡調整、事業の計画・進捗状況・成果等について協議等を行うため「京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議」を開催。「学校の教室・体育館における断熱・空調・再エネ活用について」	(A)2/2 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)地域協議会、経済団体、環境NPO、市町村担当者等 開催回数:1回 25人参加	
	中間支援体制構築のためのモデル試行(環境省補助・府連携・自主)与謝野町地球温暖化対策実行計画策定(第3次)の策定支援。京都府地球温暖化防止推進員・北部推進員の会、南部推進員の会支援。	(A)通年 (B)京都府内 (C)4人	(D)与謝野町市民北部・南部推進員 (E)多数	
	中小企業省エネ診断(資源エネルギー庁・SII補助)外部専門家と連携し、省エネ診断を実施できる体制を構築。ウォークスルー省エネ診断を実施した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)4人	(D)府内中小事業者 (E)1社	
再生可能エネルギー普及支援事業～エネルギーの地産地消の担い手サポート～(京都府委託・京都府補助・自主事業) ※	京都再エネポータルサイトの運営(府連携) 再エネ設備に関する情報、京都府内の市町村等による再エネ導入支援策に関する情報、京都再エネコンシェルジュに関する情報などを掲載した「京都再エネポータルサイト」の運営を行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)サイト訪問者数:265,165名	11,032
(1)(2)(3)(4)(5)	京都再エネコンシェルジュサポート(府連携) 再エネコンシェルジュインタビュー メーリングリストや京都再エネポータルサイトを利用して再生可能エネルギー関連の情報や研修情報を共有した京都再エネコンシェルジュ【ニュース】を月に1回発行した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都再エネコンシェルジュ (E)236名 インタビュー2件	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額  単位:千円
	京都再エネコンシェルジュ啓発と京都再エネコンシェルジュと連携した啓発(府連携) 市町村と連携した京都再エネコンシェルジュの知名度アップのための啓発で福知山市の三和タオル製のまゆまるタオルを配布した。また、京都再エネコンシェルジュと連携した啓発を行った。	(A) 9/28、11/2、12/7×2、2/11、3/8 (B) 府内6カ所、木津川市、京田辺市、舞鶴市、宮津市、京都市、与謝野町、(C)7人	(D)京都府民 (E)1,000人	
	再エネコンシェルジュ意見交換会(府連携) 京都再エネコンシェルジュの意見交換会を開催。	(A)7/10 (B)京都府職員福利センター (C)4人	(D)京都再エネコンシェルジュ (E)14人	
	京都府住宅脱炭素化促進事業・ZEH補助金窓口(府補助) 京都府のZEH補助金の間接補助実施。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C)7人	(D)京都府民 (E)85人	
	駐車場・農地等再エネ導入促進(ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング等設置支援)(府連携) ソーラーカーポート及びソーラーシェアリング等の普及啓発設置支援及び補助金窓口業務を行った。 ソーラーシェアリング導入オンラインセミナーと現地見学会、ソーラーカーポートのオンラインセミナーを開催。動画とパンフを作成しPRをした。	(A)6/4~3/16 (B) 京都府内 (C)5人	(D) 京都府内事業者 (E) オンラインセミナー参加者:ソーラーカーポート49名、ソーラーシェアリング41名 ソーラーシェアリング現地見学会参加者:9名 PR動画4本・パンフ2種作成	
	市民協働発電推進(自主) 市民再エネプロジェクト in 京都の参加団体(認定NPO法人気候ネットワーク、一般社団法人市民エネルギー京都、NPO法人エコネット近畿、認定NPO法人きょうとグリーンファンド)と協力して太陽光発電と蓄電池を設置する施設募集や見学会・点灯式の広報を行った。	(A) 通年 12/25点灯式 (B)京都府内 (C)2人	(D) 京都府内事業者 (E) 設置事業所:1カ所	
	地域新電力と連携した地域エネルギー推進(自主)	(A)通年 (B)京都府内 (C)4人	(D)福知山市 (E)1自治体、1社	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	地域新電力「たんたんエナジー株式会社」と連携して、地域の再エネ拡大や地域づくりを支援。福知山市の脱炭素先行地域の共同提案を行った。新電力会社のPR支援も行った。			
3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業(京都市委託事業・自主事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	家庭の省エネ行動促進プログラム:うちエコ診断(京都市連携) 京都市が実施する省エネ行動促進プログラムの一環として、調査票を配布して、返答者のうちエコ診断を実施。イベントでアンケートに回答した京都市以外の受診者も診断した。 住宅の改修を検討されている市民や省エネ住宅に関心のある市民の相談に対応。	(A)通年 (B)京都市内 (C)5人	(D)京都市民 (E)21 団体等から返答があった調査票のうちエコ診断を実施。 受診者数:349人 (うち京都市民351人) 住宅省エネ相談62件	9,924
	省エネ学習会実施(京都市連携) 診断のアフターフォローとして省エネ学習会を開催。	(A)通年 (B)京都市内 (C)4人	(D)京都市民 (E)6回実施 学習会参加者88人	
	うちエコ診断実施機関(京都市連携) 環境省の「うちエコ診断」事業の診断実施機関として、うちエコ診断士の研修を行って、診断士登録と派遣を行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都市民 (E)うちエコ診断士登録者数:24人 研修:2回実施10人	
	市町村連携イベント支援(木津川市等連携) 市町村と連携しイベントでの啓発を実施。 12/7 まいづる環境フェスタ 12/7 みやづSDGsフェスタ 12/13,14 エコフェスキづがわ 3/6 よさの環境みらい2026	(A)12/7、12/13・14、3/6 (B)舞鶴市、宮津市、木津川市、与謝野町 (C)8人	(D)舞鶴市民、宮津市民、木津川市民、与謝野町民 (E)多数	
	市町村職員対象研修プログラム(自主) 地方公共団体実行計画(事務事業編)の実施に係る全庁職員を対象とした研修プログラム(動画およびオンラインアンケート)を5自治体の職員を対象に実施した。	(A)通年 (B)京都市内 (C)4人	(D)府内市町村職員 (E)5市町、約980名	
	講師・委員派遣等(市町村等連携)	(A)通年 (B)京都府内	(D)京都府民	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	市町村や団体の実施するイベントへの講師や委員、役員の派遣を行った。	(C)5人	(E)講師派遣府内7回 講師派遣16回、2050CN4回、再エネ 工作教室5回	

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業

### 3. R7年度の重点項目と主な成果

令和7年度は、①住宅・学校の断熱・気密化の推進、②再生可能エネルギーの拡大、③事業者の脱炭素経営推進、④市町村中間支援を重点テーマとして取り組みました。また、行動変容に注目し、実際の取組へつながる事業を強化しました。

---

#### 重点① 住宅・学校の断熱・気密化の推進

##### 方針：

- 「我慢しない省エネ・快適な暮らし」の価値を伝え、省エネ住宅に関する情報発信に重点を置きます。
- 京都市事業と連携し、家庭の省エネ診断に加えて住宅断熱相談を実施します。
- 学校施設への断熱や遮熱の取組を府内で広めるために事例報告会を実施し、教職員・保護者・生徒も含めた教育現場からの波及効果を図る取組を模索します。

##### 結果：

- 京都市家庭の省エネ診断事業にて、「住宅断熱相談」をイベント7会場で開催（62件）。（来訪相談、電話相談も含む）
- 環境省補助事業にて、マンション窓高断熱のアプローチを行いました（チラシ&web作成、zoom説明会実施）。これまで訴求しにくかったマンション住民へ、具体的な工事の流れや、管理組合理事長の承認があれば戸別にリフォームできること、めやす金額や補助金情報などを伝えました。将来のリフォームの参考になったと好評。
- 環境省補助事業にて、昨年度に引き続き、事業者対象の施工技術者研修会を実施。地元工務店の施工技術向上につながる情報共有の場を作ることができました。北部南部の2会場で開催し、17社32名の参加がありました。
- 学校の断熱遮熱対策について、事例を知っている人の関心は高いのですがまだまだ一般には知られていません。報告会等を実施しました。今年度、具体的な相談はあったものの実施にはつながりませんでした。
- ZEH補助金（間接補助）の窓口を行い、85件の受付を行いました。
- その他、学習会等で住宅の断熱に関する情報を発信しました。

---

#### 重点② 再生可能エネルギーの拡大

##### 方針：

- 再エネ導入を“わかりやすく、安心して進められる”ように、京都再エネコンシェルジュとの連携を強化し、情報発信していきます。
- 未利用地（駐車場・農地等）を活用した再エネ導入については、市町村や地域新電力との連携し、実際に設置される数が増えることを目指します。
- 再エネに関する相談、事例共有、SNS発信を通じ、再エネに対するネガティブイメージをポジティブイメージへとイメージ転換を促進します。

##### 結果：

- 京都再エネコンシェルジュ意見交換会を開催（7/10）。また、コンシェルジュと協力した啓発活動を実施（9/28）。
- 未利用地再エネ設置支援事業では、ソーラーカーポートやソーラーシェアリングの設置等の相談・伴走支援等を実施。導入セミナーや現地見学会等を開催。補助金申請の受付をしました。
- 市民再エネプロジェクトin京都にて、陵ヶ岡児童館に太陽光発電13kWを設置支援。
- 再エネ工作教室実施（向日市、乙訓環境衛生組合、京田辺市、宇治市、精華町）。
- 地域新電力のたんたんエナジー株式会社と連携して、地域の再エネ拡大や地域づくりを支援。また、福知山市の脱炭素先行地域の共同提案者となり、先行地域に採択されました。

### 重点③ 事業者の脱炭素経営推進

#### 方針：

- 中小企業が取り組みやすい形での省エネ・再エネの取組を、事例紹介・補助金等の資金マッチング、伴走支援でサポートを目指します。
- 環境省補助事業や再エネ導入支援と組み合わせて、エネルギーコスト削減×企業価値向上を両立する支援を展開します。
- サステナビリティ・リンク・ローン審査サポートで支援します。
- 中小企業の脱炭素へのロードマップ作成を支援し、2050年に向けてカーボンニュートラルを目指す企業を増やします。

#### 結果：

- 京都ゼロカーボン・フレームワーク事業にて優良事例3件取材。伴走支援5件実施。
- 環境省補助事業にて、市町村・商工会議所・商工会と連携した事業者向けアンケートを実施（与謝野町、木津川市、宇治市）。541社より回答を得ました。
- 過去のアンケート回答事業者も含めて、アンケート回答に応じた情報をメールにて発信。一部の事業者については市町村担当者とともに訪問ヒアリングを実施。
- 環境省補助事業にて、ロードマップ等作成ソフトを開発。4社が脱炭素ロードマップ作成及びゼロカーボン宣言を実施。与謝野町・与謝野町商工会と連携し拡大予定。
- 中小企業省エネ診断…令和6年度補正中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費の登録診断機関に登録し、府の無料診断の枠がいっぱいになっても実施できる体制を構築し、福知山市の半公共の宿泊施設の省エネ診断（ウォークスルー診断）を実施。
- 自動車販売連合会京都支部（自販連京都）と連携。脱炭素コミュニケーター養成研修を令和8年5月21日に開催することを調整。同研修会は、京都府の条例に基づくエコカーマイスター講習会に指定されました。

---

### 重点④ 市町村中間支援の強化

#### 方針：

- 小規模自治体の実行計画改訂を推進員と環境団体や専門家等と連携しながらサポートし、ゼロカーボンに向けた施策を後押しします。
- IGES・ISEP・全国ネット等の専門機関と必要に応じて連携し、政策面・実務面の両輪からの支援を実施します。

#### 結果：

- モデル支援事業として、第3次与謝野町地球温暖化対策実行計画の策定を支援。与謝野町にて市民向けワークショップ4回、与謝野町関係部署適応会議1回、市民向けアンケート、事業者向けアンケートを実施。2月に答申、3月にパブリックコメントの後、計画が決定されました。
- 5市町に、動画及びオンラインアンケートをセットにした市町村職員研修を提供。
- 北部地域および南部地域の京都府地球温暖化防止活動推進員の会を支援しました。

---

#### 【その他の事業について】

##### ◇「夏休みCO2ゼロチャレンジ！」（夏休み小学生対象）で全小学校に配布

- 昨年度までは希望校への配布であったのを、京都府内の全小学校の4～6年生の児童全員に冊子を配布しました。（1～3年生は、従来通り希望があった学校へ配布）  
⇒ 少子化、および夏休みの宿題を減らす傾向により、参加世帯数は減。  
参加のあった小学校数は増。  
参加世帯数7,622世帯、参加小学校数127校。
- 株式会社日本総合研究所の行う個人向けのWEBプログラム（エコラベルハンター）と連携しました。

## 2025年度（令和7年度）事業内容一覧

### 1) . 地球温暖化防止府民活動推進事業

#### ◆地球温暖化防止府民活動推進事業実施運営業務【京都府】

- ・相談業務 窓口開設/貸出 (随時)
- ・インターネット等による情報発信
  - ・WEB・Facebook・X(旧 Twitter)・Instagram (随時)
  - ・KCFCA ニュース (4月~3月済/毎月発行)
  - ・WEB うおーみんぐ(年4回発行)
    - 夏号…特集【今こそ「学校断熱・遮熱」「快適な教室」を地域の力で 実施事例から】
    - 秋号…特集【今、法が熱い!法の基での気候変動対策 世界の動き】
    - 冬号…特集【手軽にスタート、冬の断熱対策】
    - 春号…特集【地域にとって良い再エネをつくるには】
- ・「夏休み CO2 ゼロチャレンジ!」
  - ・夏休みに小学生が脱炭素に向かう地域を家族と想像しやすくするプログラム (冊子を配布しチャレンジシートを回収・知事によるエコ家族認定証発行)
  - ・府内の小学生(4~6年生全員と、申込のあった1~3年生)約6.3万人に配布
  - ・減CO2プロジェクト(日本総研)と連携し、個人向けのエコラベル啓発プログラム&個人賞の強化
  - ・参加世帯数7,622世帯、参加小学校数127校
- ・推進員支援・育成
  - ・第12期推進員267名、委嘱式4/26
  - ・推進員研修(3回実施)
    - 第1回(4/26委嘱式と同時開催)、第2回(6/28南部、7/2北部)、第3回(11/18)
  - ・活動支援(支援金支給等)随時
- ・家庭の省エネ相談
  - ・家庭の省エネ相談所(クールチョイス相談所)(5回実施)
    - 6/26、11/23長岡京、11/9八幡、2/11環境フェスティバル(2回)実施
    - 貸出等支援:6回実施(7/13、9/14、10/11、11/15、12/14、1/10)
    - 8/31省エネアドバイザー養成研修6名修了
- ・温暖化教室
  - ・子ども向け授業、地域の学習会、社員研修等(10回実施)
    - 5/16北稜高校2年1クラス、6/10待鳳小6年2クラス、6/18京都光華女子短大1回生、
    - 7/6母子寡婦福祉連合会・北部交流会、8/2南丹市環境を守り育てる会・夏休み工作教室、
    - 10/21男山第二中学2年4クラス
- ・京都府インターネット環境家計簿運営
  - ・セキュリティとアプリの維持管理を実施

#### ◆気候変動体験型学習教室の運営【京都府・日新電機寄付事業】

- ・府内3か所で気候変動体験型学習教室を実施
  - 7/24城陽市内、8/2綾部市内、8/10京都市内、合計68名参加

◆京都ゼロカーボン・フレームワーク伴奏支援・優良事例発信・申請書類審査業務【京都府】

・京都ゼロカーボン・フレームワーク（サステナビリティ・リンク・ローン）

申請書作成支援・審査・優良事例発信・伴奏支援

- ・書類審査 計画書 31 件+報告書 139 件 合計 170 件
- ・優良事例を調査・取材・発信 優良事例取材 3件
- ・伴走支援★ 伴走支援先 5 件

◆地域における地球温暖化防止活動促進業務【環境省補助】

・一般向け啓発（京都の住宅断熱キャンペーン 2025）

- ・断熱メリットを訴求するチラシを作成。その他、リフォーム情報等の資料も活用して啓発を実施。資料は府内工務店等が活用。断熱に積極的な事業者を web サイトで紹介。
- ・出展：11/8 八幡市スマートエコ祭、12/7 みやづ SDGs フェスタ、2/11 京都環境フェスティバル その他、市町村と連携した学習会等も実施。
- ・マンション窓カバー工法断熱リフォームの情報をチラシや web にまとめ、マンション管理組合等に配布し、カバー工法による実施体験も含めた web 説明会を実施。またカバー工法の施工実績のある事業者を web サイトで紹介。
- ・学校等断熱遮熱の相談に対応。昨年度断熱リフォームをした詳徳中学校の室温測定を実施。
- ・施工技術者研修を南北の 2 か所で実施。高気密高断熱の施工に関する情報共有を行い、地元工務店の技術力向上につなげた。

・一般向け啓発（やって良かった省エネキャンペーン）

- ・推進員の体験談をもとに『やってよかった省エネ冊子 Part3』を作成。  
推進員や市町村と連携してイベントや学習会等でポジティブな気候変動対策の情報発信を実施。  
6/26 長岡京市省エネ相談所、11/23 長岡京市環境フェア、12/13~14 エコフェスきづがわ、1/17 やってよかった WS、1/25 デコ活学習会
- ・新たな関心層へのアプローチとして、7/5 プラネタリーヘルスダイエット学習会、12/20 エコと防災ワークショップを実施。

・企業向け啓発（中小企業等事業者支援）

- ・市町村・事業者団体と連携した中小企業脱炭素経営支援  
支援検討会開催 10/22  
ロードマップ等作成ソフトを開発。4 社が脱炭素ロードマップ作成及びゼロカーボン宣言実施。
- ・市町村、商工会議所、商工会と連携した事業者向けアンケート  
与謝野町 10 月実施、木津川市 12~1 月実施、宇治市 1 月実施。541 社より回答過去のアンケート回答事業者も含めて、アンケート回答に応じた情報をメールで発信一部の事業者については市町村担当者とともに訪問ヒアリングを実施。
- ・自動車販売連合会京都支部（自販連京都）と連携  
脱炭素コミュニケーター養成研修を次年度 5 月 21 日に開催することを調整済み  
京都府の条例に基づくエコカーマイスター講習会の指定講習会に調整済み

・連絡調整会議

- ・2/2 第 1 回調整会議「学校の教室・体育館における断熱・空調・再エネ活用について」

◆中間支援体制構築のためのモデル試行

当該地域内における中間支援体制の有効なあり方モデルの試行

- ・小規模自治体の計画策定のサポート(+評価指標作成⇒アンケート試行実施)
- ・「対策カタログ」の作成を見据えた検討

(与謝野町実行計画策定支援 市民向けワークショップ 4 回 与謝野町関係部署適応  
会議 1 回 市民向けアンケート、事業者向けアンケート)  
北部地域の活動連携 北部推進員の会 1/17 学習会開催。  
南部地域の活動連携検討 南部推進員の会 12/20 発足会開催。

◆中小企業省エネ診断「令和 6 年度補正中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費地  
域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業」【資源エネルギー庁・SII】

京都シニアベンチャークラブ(KSVU)等の専門家と連携して、令和 6 年度補正 中小企  
業等エネルギー利用最適化推進事業費の登録診断機関に 10 月末に登録。福知山  
市の半公共の宿泊施設の省エネ診断(ウォークスルー診断)を 1 件実施

2) . 再生可能エネルギー普及支援事業

◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務【京都府】

・京都再エネポータルサイト運営 (随時)

- ・再エネコンシェルジュ・再エネ利用者インタビュー・施設紹介
- ・再エネコンシェルジュ インタビュー 2 件 活動取材 3 件
- ・再エネコンシェルジュニュース (毎月発行・情報発信:月 1 回以上)
- ・毎月 25 日に発行(20 回発行済(臨時号含む))
- ・SNS を活用した啓発活動  
Instagram による広報を展開中。4 月~3 月:10,063ビュー
- ・府民からの相談対応 9 件

・京都再エネコンシェルジュサポート

- ・コンシェルジュからの相談対応 10 件
- ・周知資料の提供 のぼり旗2枚、パンフ 50 部

・京都再エネコンシェルジュ啓発

- ・京都再エネコンシェルジュ啓発用にまゆまるタオルを作成 1,000 枚 福知山製
- ・イベントにて啓発配布
  - ・9/28 エコフェスキづがわ@アル・プラザ木津 70 枚配布
  - ・11/2 環境フェスタ in KYOTANABE 200 枚配布
  - ・12/7 まいづる環境フェスタ 2025 130 枚配布
  - ・12/7 みやづ SDGs フェスタ 2025 77 枚配布
  - ・2/11 京都環境フェスティバル 2026 498 枚配布
  - ・3/8 よさの環境みらい 2026 25 枚配布

・京都再エネコンシェルジュと協力した啓発活動

- ・9/28 エコフェスキづがわ@アル・プラザ木津…株式会社すぎもと(木津川市)と連携

・再エネコンシェルジュ意見交換会の開催

7/10 開催。参加人数:14 名

◆京都府住宅脱炭素化促進事業補助【京都府】

- ・ZEH 補助金(85 件) 8/26 上限に達し受付終了  
一般 15 万円、再エネコンシェルジュまたは府内産木材利用+25 万円で合計 40 万円
- ・事業者向け説明会を 4/24 実施
- ・現地調査:吹込み断熱材施工状況の確認を 1 件 6/11 実施
- ・申請数 85 件の内訳  
一般:64 件、再エネコンシェルジュ:17 件、府内産木材:4 件  
現地検査を5件実施

◆駐車場・農地等再エネ導入促進(府連携)

- ・ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング等設置支援
  - ・ソーラーシェアリング・ソーラーカーポート申請受付・問い合わせ対応
  - ・ソーラーカーポート導入セミナー:9/18 実施。参加者:40 名
  - ・ソーラーシェアリング導入セミナー:2/5 実施。参加者41名
  - ・ソーラーシェアリング現地見学会:2/25 実施。参加者9名
  - ・ソーラーカーポート導入伴走支援
  - ・京都府太陽光発電設備導入促進事業補助金説明。8回実施。
- ・動画作成 4 本（ソーラーカーポート、農地・ため池、共同住宅、特定建築主）
  - ・広告にて動画で PR (Facebook&Instagram、YouTube)
- ・パンフレット制作 2 種（ソーラーカーポート、農地・ため池）

#### ◆市民協働発電推進【自主・連携】

- ・市民再エネプロジェクト in 京都
  - 太陽光パネルリサイクル見学会広報連携
  - 再エネコンシェルジュへ投げかけ見積を収集
  - 太陽光設置希望団体募集連携 陵ヶ岡児童館設置。12/25 点灯式実施。
  - 点灯式にて温暖化の話を講演。

#### ◆地域新電力と連携した地域エネルギー推進【自主・連携】

- 地域新電力「たんたんエナジー株式会社」と連携。地域の再エネ拡大や地域づくり支援  
福知山市の脱炭素先行地域の共同提案者として参加

### 3) . 市町村と連携した地域脱炭素推進事業

#### ◆省エネ行動促進プログラム実施業務（京都市うちエコ診断）【京都市】

- ・家庭の省エネ診断（京都市分 341 件）
  - 学区および団体で受診者を募集 13 学区、6 カ所（団体・イベント）
- ・住宅断熱相談（京都市分 61 件）★
  - イベント7会場で実施 他に来訪相談、電話相談も実施
- ・学習会（6回）84名に実施
- ・うちエコ診断機関
  - うちエコ診断士研修 2 回実施
    - 5/15 住まい Studio 大阪 (LIXIL ショールーム南港)にて研修会 8 名
    - 9/4 診断開始前研修 2 名
- ・うちエコ診断士登録数 24 名 (R08/3/16 現在)

#### ◆市町村連携イベント支援

- ・地域イベントの開催支援（木津川市等）

#### ◆市町村職員対象研修プログラム（オンライン）【自主】

- 動画及びオンラインアンケートをセットにした市町村職員研修を提供
- ・5件（宇治市、綾部市、京田辺市、久御山町、舞鶴市）

#### ◆講師・委員派遣等【各市町村・団体】

- ・講師派遣（12件実施）
  - 8/29 京都府省エネマイスター講習会
  - 9/6 奈良県推進員研修会
  - 9/13 団体・福知山再生可能エネルギー市民研究会 (FSK) 総会記念講演
  - 10/3 リザルト（弁護士仲間の勉強会）オンライン勉強会
  - 10/24 環境省マッチングイベント
  - 11/10、12/14 福知山市連合婦人会 セミナー

- 12/13、12/20 龍谷大学学生気候市民会議
- 2/1 宇治市生涯学習センター&宇治市環境企画課 環境講座(断熱)
- 2/11 京と地球の共生府民会議 連続セミナー「カルタで学ぼう地球温暖化」
- 2/27 久御山町第5回省エネ対策学習会
- ・出前授業(3校 10クラスで実施)
  - 省エネ・はかってみよう(家電・断熱)…7/8、7/10、7/11、7/15木津中学校1年(7クラス)
  - 未来っ子環境スクール…10/27城西小学校5年(2クラス)、竹野小学校5年(1クラス)
- ・2050 カーボンニュートラル(5回実施)
  - 6/2 ユースサポーター、6/6JFE スチール 2 世界同時(2回分)、12/22京都府立大学、2/9 木津川市職員研修
- ・再エネ工作教室(5回実施)
  - 7/23 向日市、7/27 乙訓環境衛生組合、8/17 京田辺市、11/23 宇治市、12/6 精華町

#### 4) . 法人運営

法人監査 5/20

総会開催 6/21

理事会 4/7、5/26、7/1(書面)、11/5、3/30

京都府地球温暖化防止活動推進センター後援名義(4件)

- ・河川美化啓発活動 第51回鴨川茶店 4/5~4/6
- ・エコで遊ぼう!Do You KYOTO ~環境にいいことしていますか~6/29
- ・自然エネルギー学校・京都 2025 7/5,8/2,9/6,10/11
- ・みんなで作ろう持続可能なしくみ:未来世代法について考える 9/27

2025年度(令和7年度) 貸借対照表

2026年(令和8年)3月31日現在

(単位:円)

科 目	金	額	
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	16,536,664		
未収入金	9,040,000		
流動資産合計		25,576,664	
<b>2 固定資産</b>			
機械装置	0		
固定資産合計		0	
資産合計			25,576,664
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	1,083,662		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	860,200		
前受金			
預り金	180,540		
短期借入金	0		
流動負債合計		2,194,402	
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金	6,520,000		
固定負債合計		6,520,000	
負債合計			8,714,402
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		17,739,701	
当期正味財産増加額		△ 877,439	
正味財産合計			16,862,262
負債及び正味財産合計			25,576,664

2025年度(令和7年度)財産目録

2026年(令和8年)3月31日現在

(単位:円)

科 目		金	額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
<b>現金・預金</b>		<b>16,536,664</b>	
現金	現金手元有り高	157,401	
普通預金	京都銀行寺町二条支店	14,295,725	
	paypay銀行	942,154	
	京都貯金事務センター		
	郵便貯金	339,778	
	郵便振替	353,423	
	楽天銀行	448,183	
<b>未収入金</b>	<b>事業収入</b>	<b>9,040,000</b>	
	京都市	6,830,000	
	京都府	2,100,000	
	その他	110,000	
<b>流動資産合計</b>			<b>25,576,664</b>
<b>資産合計</b>			<b>25,576,664</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
<b>未払金</b>		<b>1,083,662</b>	
	社会保険料	944,018	
	未払費用	139,644	
<b>未払法人税等</b>		<b>70,000</b>	
<b>未払消費税等</b>		<b>860,200</b>	
<b>前受金</b>	会費前受金		
<b>預り金</b>	源泉所得税・住民税等	<b>180,540</b>	
<b>短期借入金</b>		<b>0</b>	
<b>流動負債合計</b>			<b>2,194,402</b>
<b>1 固定負債</b>			
<b>長期借入金</b>		<b>6,520,000</b>	
<b>固定負債合計</b>			<b>6,520,000</b>
<b>負債合計</b>			<b>8,714,402</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>前期繰越正味財産</b>			<b>17,739,701</b>
<b>当期正味財産増加額</b>			<b>△ 877,439</b>
<b>正味財産合計</b>			<b>16,862,262</b>

2025年度(令和7年度) 活動計算書(案)

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

2026/6/2

科 目	金 額			備 考
	2025年度 決算	2025年度 当初予算	差 額	
<b>I 経常収益</b>				
<b>1 受取会費</b>				
正会員(個人37、団体20)	137,000	160,000	△ 23,000	前年133,000でほぼ同
準会員(個人3、団体2)	12,000	18,000	△ 6,000	前年より6000円減
賛助会員(個人3、団体4)	80,000	40,000	40,000	マンション窓キャンペーンで4団体増
	<b>229,000</b>	218,000	11,000	
<b>2 受取寄付金等</b>				
寄付金	10,750	200,000	△ 189,250	金融機関連携寄付減少
	<b>10,750</b>	200,000	△ 189,250	
<b>3 事業収益</b>				
1. 地球温暖化防止府民活動推進事業収益 (京都府・環境省・地球温暖化防止全国ネット・SII事業所省エネ 診断)	25,780,145	27,588,635	△ 1,808,490	中学生企画減少
2. 再生可能エネルギー普及支援事業(京都府・自主 地域新電力連携)	11,836,943	9,803,073	2,033,870	未利用地事業増
3. 市町村連携地球温暖化防止活動促進事業収 益(京都市・木津川市)(自主・市町村研修・工作教室等)	11,023,500	10,583,680	439,820	市町村連携・研修参加市町村減
	<b>48,640,588</b>	47,975,388	665,200	
<b>4 その他収入</b>				
講演料	409,593	700,000	△ 290,407	講演減少
受取利息	56,045	12,162	43,883	
補助金収入	0	0	0	
雑収入	2,216	63,073	△ 60,857	
	<b>467,854</b>	775,235	△ 307,381	
経常収益計	<b>49,348,192</b>	49,168,623	179,569	
<b>II 経常費用</b>				
<b>1-1 事業費</b>				
(1)人件費				
1. 給料手当	15,682,000	15,682,000	0	
2. 雑給	4,783,900	5,637,400	△ 853,500	賃金職員減
3. 賞与	7,948,200	7,478,400	469,800	事業増
4. 福利厚生費	5,627,204	6,264,545	△ 637,341	賃金職員減分
5. 退職給付費用	480,000	600,000	△ 120,000	
人件費計	<b>34,521,304</b>	35,662,345	△ 1,141,041	
(2)その他経費				
1. 外注費	2,171,441	2,137,634	33,807	
2. 荷造発送費	650,013	517,682	132,331	
3. 広告宣伝費	206,163	106,219	99,944	
4. 印刷費	2,232,207	2,352,449	△ 120,242	
5. 会議会場費	133,795	188,380	△ 54,585	
6. 講師謝礼	1,010,500	2,211,910	△ 1,201,410	事業の内容変更等による
7. 原稿料	0	40,000	△ 40,000	
8. 旅費交通費	739,560	698,934	40,626	
9. 通信費	1,730,533	1,919,002	△ 188,469	
10. 消耗品費	1,177,802	1,482,471	△ 304,669	
11. 事務用消耗品費	76,598	478,117	△ 401,519	
12. 修繕費	0	0	0	
13. 新聞図書費	82,365	68,810	13,555	
14. 諸会費	177,677	275,625	△ 97,948	
15. 支払手数料	84,818	100,966	△ 16,148	
16. 支払保険料	52,210	46,430	5,780	
17. 支払報酬	341,000	341,000	0	
18. 地代家賃	1,572,777	1,622,860	△ 50,083	
19. リース料	147,782	156,232	△ 8,450	
20. 租税公課	1,925,500	1,936,199	△ 10,699	
21. 貸倒引当金繰入額	0	0	0	
22. 雑費	693,739	857,743	△ 164,004	
23. 減価償却費	0	0	0	
24. 支払利息割引料	64,686	50,615	14,071	
その他の経費計	<b>15,271,166</b>	17,589,278	△ 2,318,112	
事業費計	<b>49,792,470</b>	53,251,623	△ 3,459,153	
<b>2 管理費</b>				
(1)人件費				
1. 給料手当	254,000	254,000	0	
人件費計	<b>254,000</b>	254,000	0	
(2)その他経費				
1. 通信費荷造発送費	38,910	30,000	8,910	
2. 会議会場費	26,082	30,000	△ 3,918	
3. 旅費交通費	6,750	12,000	△ 5,250	
4. 事務消耗品費	20,680	9,000	11,680	
5. 支払手数料	8,165	12,000	△ 3,835	
その他の経費計	<b>100,587</b>	93,000	7,587	
管理費合計	<b>354,587</b>	347,000	7,587	
経常費用計	<b>50,147,057</b>	53,598,623	△ 3,451,566	
経常損益金額	<b>△ 798,865</b>	<b>△ 4,430,000</b>	3,631,135	
特別損益計	0	0	0	
税引前当期正味財産増減額	<b>△ 798,865</b>	<b>△ 4,430,000</b>	3,631,135	
法人税、住民税及び事業税	78,574	70,000	8,574	
当期正味財産増減額	<b>△ 877,439</b>	<b>△ 4,500,000</b>	3,622,561	
前期繰越正味財産額	17,739,701	17,739,701	0	
次期繰越正味財産	<b>16,862,262</b>	<b>13,239,701</b>	3,622,561	

## 計算書類の注記

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 事業別損益の状況

別紙 事業別損益の状況

### 3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

資産	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却額	期末帳簿価額
有形固定資産 機械装置	0	0	0	0	0	0

### 4. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	0	0	0
長期借入金※	7,960,000	0	1,440,000	6,520,000

※長期借入金は、令和2年11月19日にコロナ対応資金として、利子補給ありで借り入れを行いました。利子は、3年間据え置きで令和5年11月18日までは特約期間として年利0.00%が適用されていました。令和5年11月17日に10,000,000円の返済をし、令和5年11月より月12万円で分割返済を開始しています。最終返済期日は、令和12年10月31日です。(37か月目から119か月目まで12万円で120か月目の最終期限に4万円)

※長期借入金の借入利率は、0.9%です。

### 5. 事業費共通経費「支払報酬」「支払報酬」については事業で按分計算(補助事業除く)しています。

	科目 \ 事業	地球温暖化防止府民活動推進事業収益 (京都府・環境省・地球温暖化防止全国ネット・SII事業所省エネ診	再生可能エネルギー普及支援事業(京都府・自主地域新電力連携)	市町村連携地球温暖化防止活動促進事業収益(京都市・木津川市)(自主・市町村研修・工作教室等)	事業部門計	管理部門	合計
経常収益	正会員会費収入				0	137,000	137,000
	準会員会費収入				0	12,000	12,000
	賛助会員会費収入				0	80,000	80,000
	寄付金収入				0	10,750	10,750
	事業収益	25,780,145	11,836,943	11,023,500	48,640,588	0	48,640,588
	売上高 / 広報資材等	0	3,000	0	3,000	0	3,000
	事業収入	19,986,145	9,993,800	11,023,500	41,003,445	0	41,003,445
	補助金収入	5,794,000	1,840,143	0	7,634,143	0	7,634,143
	講演料収入	0	0	0	0	409,593	409,593
	受取利息収入	56,045	0	0	56,045	0	56,045
	雑収入	2,216	0	0	2,216	0	2,216
収入合計	25,838,406	11,836,943	11,023,500	48,698,849	649,343	49,348,192	
経常費用	人件費	19,100,966	8,247,895	7,172,443	34,521,304	254,000	34,775,304
	その他経費	9,734,180	2,784,834	2,752,152	15,271,166	100,587	15,371,753
	1. 外注費	1,422,000	749,441	0	2,171,441	0	2,171,441
	2. 荷造発送費	602,110	47,309	594	650,013	0	650,013
	3. 広告宣伝費	0	206,163	0	206,163	0	206,163
	4. 印刷費	1,453,761	596,176	182,270	2,232,207	0	2,232,207
	5. 会議会場費	111,795	22,000	0	133,795	26,082	159,877
	6. 講師謝礼	297,000	100,000	613,500	1,010,500	0	1,010,500
	7. 原稿料	0	0	0	0	0	0
	8. 旅費交通費	556,830	104,620	78,110	739,560	5,760	745,320
	9. 通信費	1,290,060	198,386	242,087	1,730,533	38,910	1,769,443
	10. 消耗品費	173,550	157,435	846,817	1,177,802	0	1,177,802
	11. 事務用消耗品費	71,141	0	5,457	76,598	0	76,598
	12. 修繕費	0	0	0	0	0	0
	13. 新聞図書費	28,665	0	53,700	82,365	0	82,365
	14. 諸会費	156,377	0	21,300	177,677	0	177,677
	15. 支払手数料	54,449	24,552	5,817	84,818	8,165	92,983
	16. 支払保険料	20,170	0	32,040	52,210	0	52,210
	17. 支払報酬	146,143	97,428	97,429	341,000	0	341,000
	18. 地代家賃	1,572,777	0	0	1,572,777	0	1,572,777
	19. リース料	90,152	20,000	37,630	147,782	990	148,772
	20. 租税公課	951,748	459,913	513,839	1,925,500	0	1,925,500
21. 貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	
22. 雑費	692,328	1,411	0	693,739	20,680	714,419	
23. 減価償却費	0	0	0	0	0	0	
24. 支払利息割引料	43,124	0	21,562	64,686	0	64,686	
22. 貸倒損失	0	0	0	0	0	0	
当期事業費計	28,835,146	11,032,729	9,924,595	49,792,470	354,587	50,147,057	
当期経常増減額	△ 2,996,740	804,214	1,098,905	△ 1,093,621	294,756	△ 798,865	

令和8年5月26日

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

理事長 的場 信敬 殿

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

監事 松田 直子

監事 清水 仁志

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議 定款 第15条4項に基づき、同法人令和7年度（令和7年4月1日より令和8年3月31日）の業務執行の状況および財産の状況について監査を行い、次の通り報告する。

#### 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、帳簿および関係書類を調査し、事務局職員に質問を行い、活動計算書、貸借対照表および財産目録の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、報告書等の必要書類を調査し、かつ事務局職員に質問を行うなど必要と思われる監査手続きを実施して、業務執行の妥当性を検討した。

#### 2. 監査意見

- (1) 活動計算書、貸借対照表および財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議の令和8年3月31日現在の財産の状態および同日をもって終了する事業年度の収支を正しく示していると認める。
- (2) 事業の内容は妥当なものと認める。

以上

## 第3号議案 2026年度（令和8年度）事業計画承認の件

### 2026年度（令和8年度）事業計画書（案）

2026年4月1日から 2027年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

#### I. 事業実施の方針

気候変動による影響は、私たちの日常生活において、より身近で深刻なものとなっています。春や秋の期間が短くなり、「四季」ではなく「二季」に近づいていると感じる人も増えています。2025年には、「二季化」が新語・流行語大賞トップ10に選ばれるなど、多くの人が気候変動を自らの暮らしの問題として実感するようになりました。

世界に目を向けると、イラン・中東情勢の緊迫化やホルムズ海峡を巡る不安定化により、エネルギー価格や物流コストの上昇が続き、日本国内でも物価高騰が地域経済や暮らしに大きな影響を与えています。また、雨不足、山火事、豪雨災害など、気候変動の影響と考えられる異常気象が毎年のように発生し、地域社会の安全・安心を脅かしています。

地方部では、燃料価格の高騰や人手不足により地域交通の維持が難しくなり、中小企業ではエネルギー価格や原材料価格の上昇、人材不足が経営を圧迫しています。こうした状況の中で、脱炭素は単なる環境対策ではなく、「暮らし」「地域経済」「防災」「健康」「交通」などを支える地域づくりそのものとして取り組む必要性が高まっています。

国においては、脱炭素先行地域100地域が出そろい、各地で地域資源を活かした脱炭素型地域づくりが進められています。一方で、再生可能エネルギー導入を巡る課題や地域合意形成の重要性も顕在化しており、「地域にとって望ましい再エネ」のあり方が強く求められています。

京都府においても、「京都府地球温暖化対策推進計画」等が改定され、2040年までのGHG排出量削減目標が定められるとともに、ウェルビーイング（生活の質）を高めながら持続可能な社会を実現する方向性が示されました。快適な住環境、健康、防災、地域経済循環など、多面的な価値を統合した脱炭素施策が重要となっています。

当法人は、京都府知事指定の「京都府地球温暖化防止活動推進センター」として、府の施策推進における中核的支援組織の役割を担っており、行政、推進員、市町村、事業者、地域団体、教育機関など多様な主体とのネットワークを活かしながら、連携・協働による温暖化対策を一層推進していきます。

2026年度は、気候変動対策の「加速」と「地域実装」が強く求められる中、当法人の使命を果たしながら、地域と共に歩む脱炭素社会の実現を力強く推進します。

特に、

- ① 市町村中間支援
- ② 住宅の断熱・気密化の推進
- ③ 再生可能エネルギーの普及促進
- ④ 若者・次世代との連携試行
- ⑤ 環境配慮型自動車の推進

を重点テーマとして、地域課題の解決と脱炭素を両立する、実効性ある取組を展開してまいります。

当法人の掲げるビジョン及びミッションは次ページのとおりであり、これに基づいて今年度の3本柱のアクションを次に示します。

**Vision** ～目指すべき社会像～

脱炭素型のステキな京都



**Mission** ～Vision 実現のために果たすべき役割～

上記のビジョン実現に向かい、各々の立場を活かして取り組む「担い手」を増やし、担い手同士をつなぐなどして、その活動を活性化すること



**Action** ～Mission に基づく具体的な活動～

担い手のサポート

- ♪地球温暖化防止活動相談窓口の開設
- ♪啓発グッズの整備と貸出
- ♪温暖化に関する出前授業プログラム整備・実施
- ♪ニュースターや Web による情報発信
- ♪地球温暖化防止活動推進員、うちエコ診断士・京都再エネコンシェルジュ等の研修会・交流会の実施及びサポート
- ♪再エネ関連情報を取りまとめたポータルサイト運営及び充実・情報発信
- ♪事業者向け研修会・セミナー
- ♪市町村職員対象研修プログラム

モデル事例づくり

- ♪中核的支援組織としての基礎自治体の中間支援の試行
- ♪若者気候会議の試行
- ♪中小企業等事業者支援・伴走支援等の試行実施
- ♪住宅断熱気密のワンストップ支援の試行
- ♪未利用地利用再エネ(ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング)普及促進
- ♪地域新電力と連携した地域エネルギー推進(たんたんエナジー(株)と連携)

対策の面的展開

- ♪京都の住宅断熱キャンペーン
- ♪やって良かった省エネキャンペーン
- ♪小学校高学年が夏休みに家族で取り組む「CO2ゼロチャレンジ」
- ♪各地での家庭の省エネ相談所(クールチョイス相談)やうちエコ診断等の身近な省エネのノウハウ普及
- ♪家庭の省エネ診断(うちエコ診断)と合わせた地域の省エネ行動促進・診断・学習会等の実施
- ♪ZEH・断熱窓補助
- ♪再エネの普及啓発
- ♪市民協働発電所設置の推進
- ♪事業者優良事例発信

## II. R8年度の重点項目およびR7年度からの主な変更点

### ★R8年度の重点項目

令和8年度は、①市町村中間支援、②住宅の断熱・気密化の推進、③再生可能エネルギーの普及促進、④若者・次世代との連携試行、⑤環境配慮型自動車の推進を重点テーマとして取り組みます。

---

#### 重点① 市町村中間支援

##### 方針：

- 中核的支援組織として市町村を対象に中間支援を強化します。
- 府内の市町村の脱炭素担当職員を対象に情報交換、ネットワーク化を強化します。
- 関係団体や市町村と連携し、脱炭素の対策をリスト化したカタログ（脱炭素対策カタログ）の整備を進め、市町村との連携に試行的に活用します。
- 府市町村の計画実行や脱炭素施策の実施への連携・協力を強化します。

##### 関連事業：

- 京都府域における脱炭素へ向けた基礎自治体の中間支援【地球環境基金】
- 長岡京若者気候会議運営業務【長岡京市】
- 家庭の省エネ行動促進プログラム【京都市】
- 市町村連携イベント等支援
- 地域新電力と連携した地域エネルギー推進【自主・連携】

---

#### 重点② 住宅の断熱・気密化の推進

##### 方針：

- 住宅の断熱・気密の取組を強化し、窓断熱の普及率向上を目指します。
- 住宅の断熱に関するワンストップ窓口を試行します。
- 住宅の断熱事業者との連携を広げます。

##### 関連事業：

- 京都の住宅断熱推進プロジェクト【環境省補助】
- 京都府住宅脱炭素化促進事業補助【京都府】（窓断熱補助を新規に実施）
- 家庭の省エネ行動促進プログラム【京都市】（住宅断熱相談）
- 京都府域における脱炭素へ向けた基礎自治体の中間支援【地球環境基金】

---

#### 重点③ 再生可能エネルギーの普及促進

##### 方針：

- 再生可能エネルギーの普及に関するボトルネックを調査し、課題を探します。
- 京都再エネコンシェルジュと連携し、再エネの普及啓発を進めます。
- 事業者の伴走支援や省エネ診断等によるアドバイスにより事業者の再エネ導入を促進します。
- 市民団体や地域新電力と連携し再エネ拡大を目指します。

##### 関連事業：

- 京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務【京都府】
- 京都府住宅脱炭素化促進事業補助【京都府】（ZEH補助）
- 駐車場・農地等再エネ導入促進事業【京都府】
- 市民協働発電推進【自主・連携】
- 京都ゼロカーボン・フレームワーク優良事例発信・申請書類審査業務【京都府委託】

- 中小企業脱炭素経営支援【環境省補助】
- 地域新電力と連携した地域エネルギー推進【自主・連携】

---

#### 重点④ 若者・次世代との連携試行

##### 方針：

- 今後社会の一翼を担う若者が、脱炭素へ向かう未来に対して意見を出しやすくし、政策に反映していくために、学生気候市民会議支援の経験を活かし、市町村における若者を対象とした気候市民会議の開催サポートを試行します。

##### 関連事業：

- 長岡京若者気候会議運営業務【長岡京市】

---

#### 重点⑤ 環境配慮型自動車の推進

##### 方針：

- 関連団体と連携し、環境配慮型自動車の拡大を目指します。
- 京都府施策エコカーマイスター制度と連携し、カーディーラーの脱炭素コミュニケーター養成を実施します。

##### 関連事業：

- やってよかった家庭の省エネ推進プロジェクト【環境省補助】
- 京都府域における脱炭素へ向けた基礎自治体の中間支援【地球環境基金】

---

### ★R7 年度からの主な変更点

#### 地球環境基金（助成金）活用による市町村への中間支援機能強化

地球環境基金に採択され、NPO 法人気候ネットワークと連携した戦略プロジェクトとして、市町村を対象とした中間支援機能の強化を試行します。

#### 窓断熱補助

京都府と連携して昨年度まで ZEH のみを対象としてきた京都府住宅脱炭素化促進事業補助に、窓のみの改修も対象として追加して窓断熱の普及拡大を進めます。

#### 若者未来気候会議の運営

長岡京市で若者を対象とした会議の企画運営を担当します。

#### 事業の拡大

京都ゼロカーボン・フレームワークの登録件数拡大に対応して担当する審査件数を増やします。

ZEH 補助が昨年度は年度途中で予算が終了したため、予算件数を増やして受付を実施します。

#### 連携の強化

一般社団法人日本自動車販売協会連合会京都府支部と協定を締結し、脱炭素コミュニケーター養成に取り組みます。

福知山市の脱炭素先行地域の推進に向けて、共同提案者との連携を進めます。

市町村の中間支援体制の強化のため、関係団体と連携強化を図ります。

### Ⅲ. 事業内容

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

I 継続	<b>事業名</b> <b>地球温暖化防止府民活動推進事業</b> <b>～地域に根ざした温暖化防止活動の推進～</b>
事業予算	<b>26,998 千円 (京都府委託、環境省補助、他)</b>
今年度の方針	<p>府民が温室効果ガス削減に向けた対策を実行できるように、正しい情報の提供、行動へのきっかけづくり、仕組みづくり等を通して支援します。特に断熱・気密化の推進、EV への移行、省エネの推進を進めます。</p> <p><b>重点② 住宅の断熱・機密の推進</b> 住宅の断熱・気密の取組を強化し、窓断熱の普及率向上を目指します。また、住宅の断熱事業者との連携を広げます。</p> <p><b>重点⑤ 環境配慮型自動車の推進</b> 関連団体と連携し、環境配慮型自動車の拡大を目指します。また、京都府施策エコカーマイスター制度と連携し、カーディーラーの脱炭素コミュニケーター養成を実施します。</p>
今年度の事業内容	<p>◆<b>府民活動推進業務 (京都府委託)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 相談窓口:啓発資材貸出【目標100回】</li> <li>● 情報発信:季刊ニュースレター(web)及び案内チラシ印刷配布【4回】、web及びSNSでの情報発信【随時】、KCFCA ニュース【毎月発行】</li> <li>● 温暖化教室【目標5回】</li> <li>● 地球温暖化防止活動推進員研修・支援【活動実績目標2,000回】、推進員研修【合計2回】、活動支援</li> <li>● 夏休みCO2ゼロチャレンジ(エコ家族認定)【目標10,000世帯】</li> <li>● 家庭の省エネ相談所【目標4回程度開催】</li> <li>● 京都府インターネット版環境家計簿</li> </ul> <p>◆<b>日新電機寄付事業・再エネ工作教室 (京都府委託)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 子ども向け温暖化学習教室と再エネ工作企画実施【3回】</li> </ul> <p>◆<b>京都ゼロカーボン・フレームワーク伴走支援・優良事例発信・申請書類審査業務</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 京都ゼロカーボン・フレームワーク申請書類作成支援・審査【目標:270件】</li> <li>● 優良事例の調査・取材・発信【目標:3件】</li> <li>● 伴走支援【5件】</li> </ul> <p>◆<b>地域における地球温暖化防止活動促進業務 (環境省補助)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民対象 京都の住宅断熱推進プロジェクト</li> <li>● 市民対象 やってよかった省エネプロジェクト</li> <li>● 事業者対象 中小企業等事業者支援【目標:10事業所支援】</li> </ul> <p>◆<b>中小企業省エネ診断 (資源エネルギー庁・SII補助)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネ診断(ウォークスルー診断)</li> </ul>
連携する団体	<b>京都府、市町村、京都商工会議所、京都工業会、KES、KSVU、一般社団法人地球温暖化防止全国ネット、環境省、地域協議会、推進員、NPO、府内企業、SII等</b>
定款との対応	<b>(1)(2)(3)(4)(5)</b>

2 継続	事業名	再生可能エネルギー普及支援事業 ～エネルギーの地産地消の推進及び担い手サポート～
事業予算	14,014千円（京都府委託、京都府補助、広報資材実費売上 自主 他）	
今年度の 方針	<p>京都府、市町村、京都再エネコンシェルジュ、市民団体等と連携して、優良事例や補助金情報等を活用しながら、府民や事業者の再生可能エネルギー設置を支援します。</p> <p><b>重点③再生可能エネルギーの普及促進</b> 再生可能エネルギーの普及に関するボトルネックを調査し、課題を探します。京都再エネコンシェルジュと連携し、再エネの普及啓発を進めます。事業者の伴走支援や省エネ診断等によるアドバイスにより事業者の再エネ導入を促進します。市民団体や地域新電力と連携し再エネ拡大を目指します。</p>	
今年度の 事業内容	<p>◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務（京都府委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 京都府再エネポータルサイトの運営【目標：訪問者数 20万】</li> <li>● 各種イベントでの普及啓発【目標 2 回実施、参加者 1,000 名】</li> <li>● 再エネコンシェルジュ支援【毎月ニュース発行、インタビュー1 件、相談等】</li> <li>● コンシェルジュ「交流会」の開催【目標 1 回参加者 20 名】</li> </ul> <p>◆京都府住宅脱炭素化促進事業（京都府間接補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ZEH 補助【目標：120 件】、窓等補助【目標：180 件】</li> </ul> <p>◆未利用地利用再エネ設置支援（京都府・市町村と連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング設置伴走支援</li> <li>● ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング・ため池ソーラーの普及啓発</li> </ul> <p>◆市民協働発電推進（きょうとグリーンファンド、市民エネルギー京都等と連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光設置希望団体募集と連携</li> <li>● 寄付募集支援</li> </ul> <p>◆地域新電力と連携した地域エネルギー推進（地域新電力と連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の再エネ拡大や地域づくりを支援</li> <li>● 福知山市の脱炭素先行地域について、共同提案者として事業協力★</li> </ul>	
連携する団体	京都府、京都再エネコンシェルジュ、地域協議会、NPO、市町村、福知山市、工務店、建築士、市民再エネプロジェクト in 京都（認定 NPO 法人きょうとグリーンファンド、認定 NPO 法人気候ネットワーク、認定 NPO 法人環境市民、一般社団法人市民エネルギー京都、NPO 法人エコネット近畿）、たんたんエナジー株式会社等	
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)	

3 継続	事業名	市町村と連携した地域脱炭素推進事業 ～市町村との連携で行う温暖化防止活動推進～
事業予算	20,136 千円（京都市委託、長岡京市委託、地球環境基金助成金等）	
今年度の 方針	<p>市町村と連携しながら、また、市町村事業を通じて、府民の具体的な家庭の省エネ実践（特に断熱対策）を支援します。また、市町村の脱炭素施策をプッシュ型で支援します。</p> <p><b>重点① 市町村中間支援</b></p> <p>中核的支援組織として市町村を対象に中間支援を強化します。府内の市町村の脱炭素担当職員を対象に情報交換、ネットワーク化を強化します。関係団体や市町村と連携し、脱炭素の対策をリスト化したカタログ（脱炭素対策カタログ）の整備を進め、市町村との連携に試行的に活用します。府市町村の計画実行や脱炭素施策の実施への連携・協力を強化します。</p> <p><b>重点② 住宅の断熱・気密化の推進</b></p> <p>住宅の断熱に関するワンストップ窓口を試行します。</p>	
今年度の 事業内容	<p>◆家庭の省エネ行動促進プログラム（京都市委託）</p> <p>【目標・10 団体 300 名程度＋学習会 10 回程度＋住宅省エネ相談 50 件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● うちエコ診断を実施【目標：300 世帯】</li> <li>● 事後アンケートで CO2 削減の効果を測定</li> <li>● うちエコ診断からわかる地域特性を基にした学習会又は受診者の状況を分析した資料と省エネのコツをまとめた資料（省エネガイドブック）を配布・回覧</li> <li>● イベントや相談会等で住宅の省エネ相談アドバイス【目標：50 件】</li> </ul> <p>◆長岡京若者気候会議運営業務（長岡京市）★</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 高校生～29 歳までの若者を対象とした会議・ワークショップ【4 回程度】</li> </ul> <p>◆市町村連携イベント支援（木津川市等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域イベントの開催支援【2 回程度】</li> </ul> <p>◆京都府域における脱炭素へ向けた基礎自治体の中間支援（地球環境基金）★</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ヒアリング、対策カタログの活用試行、脱炭素情報発信ツール作成等</li> <li>● オンデマンド研修、担当職員ウェブミーティング、対面研修等</li> <li>● アンケート調査、ヒアリング調査、研究会の実施、基礎データ集作成提供等</li> </ul> <p>◆講師・委員派遣等（各市町村・団体と連携）</p>	
連携する団体	京都市、エコ学区サポートセンター、エコまちステーション、京都市域の自治会等の地域組織、長岡京市、木津川市、向日市、京丹後市、宇治市、舞鶴市、京都府、府内各市町村	
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)	

## (2) その他の事業

実施予定なし。

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業

#### IV. 実施体制

事務局長	川手光春	全体統括、財務、総務、市町村中間支援、事業者向け支援等
事務局次長	浅井薫	全体統括、府民活動、推進員研修、市町村中間支援、 環境省補助等
コーディネーター	河田理恵子	府民活動、CO2 ゼロチャレ、市町村中間支援、貸出管理等
常勤契約職員	安藤慶彦	京都市省エネ行動、ZEH 補助等
非常勤契約職員	大國正明	再エネコンサルジュ、未利用地補助、ゼロカーボンフレーム等
貸金職員	柳本邦子	経理、うちエコ診断機関、事務補佐
貸金職員	平岡春菜	デザイン、業務補佐

## V. 2026 年度（令和 8 年度）事業内容一覧

### I. 地球温暖化防止府民活動推進事業

#### ◆地球温暖化防止府民活動推進事業実施運營業務【京都府】

- ・相談業務
  - ・温暖化対策活動の窓口開設/貸出（随時）
  - ・市民の脱炭素行動相談ワンストップ窓口（強化）
- ・インターネット等による情報発信
  - ・WEB・Facebook・X（旧 Twitter）・Instagram（随時）
  - ・KCFCA ニュース（毎月発行）
  - ・WEB うおーみんぐ（年 4 回/7 月、11 月、1 月、3 月）
- ・「夏休み CO2 ゼロチャレンジ！」（夏休み小学生対象）

小学生が脱炭素に向かう地域の想像をしやすくするプログラム（冊子を配布し回収・知事認定証発行）  
府内 4 年生以上の小学生、約 6 万人に配布予定（冊子 6 万 7 千部印刷予定）  
減 CO2 プロジェクト（日本総研）と連携（エコラベル啓発プログラム&個人への参加賞の強化）
- ・推進員支援・育成
  - ・第 12 期推進員 267 名
  - ・推進員研修（2 回予定）
  - ・北部南部の推進員活動支援
  - ・活動支援（支援金支給）
  - ・第 13 期推進員の募集（協力）
- ・家庭の省エネ相談
  - ・家庭の省エネ相談所（クールチョイス相談所）（目標 3 回）
- ・温暖化教室
  - ・子ども向け授業、地域の学習会、社員研修等（目標 5 回）
- ・京都府インターネット環境家計簿運営
  - ・情報発信強化

#### ◆日新電機寄附：再エネ工作教室【京都府】

- ・夏休みに北部・南部・京都市内にて実施（3 回予定）

#### ◆京都ゼロカーボン・フレームワーク優良事例発信・申請書類審査業務【京都府委託】

- ・京都ゼロカーボン・フレームワーク（サステナビリティ・リンク・ローン（SLL））申請書作成支援・審査

書類審査 計画書+報告書 270 件
- ・優良事例を調査・取材・発信

優良事例取材：3 件
- ・伴走支援

伴走支援先：5 件

#### ◆地域における地球温暖化防止活動促進業務【環境省補助】

- ・京都の住宅断熱推進プロジェクト
  - ・ZEH、エコリフォーム、窓断熱対策の推進
- ・やってよかった家庭の省エネ推進プロジェクト
  - ・エコカー、家電、食のやってよかった対策を推進
- ・中小企業脱炭素経営支援
  - ・ヒアリング、見える化セミナー、マッチング伴走支援

#### ◆中小企業省エネ診断「令和 7 年度補正中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費 地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業」【資源エネルギー庁・SII】

京都シニアベンチャークラブ（KSVU）等の専門家と連携して、省エネ診断（ウォークスルー診断）実施

## 2. 再生可能エネルギー普及支援事業

### ◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務【京都府】

- ・ポータルサイト運営及び情報発信
  - ・府民向け京都再エネコンシェルジュ情報、補助金等情報、コンシェルジュ向け研修情報等(随時)
  - ・コンシェルジュインタビュー・再エネ利用者インタビュー・施設紹介等(1件程度)
- ・コンシェルジュへの情報発信
  - ・京都再エネコンシェルジュニュースを毎月25日に配信(12回発行/月1回以上情報発信)
- ・コンシェルジュからの相談対応
- ・周知資料の提供
- ・コンシェルジュ意見交換会の開催(1回以上)
- ・府民へのコンシェルジュ制度及び再エネの普及啓発
  - ・SNSを活用した啓発活動
  - ・イベント等での啓発活動(年2回程度)
  - 京都再エネコンシェルジュ啓発用にまゆまるハンドタオルを作成1,500枚
  - ・コンシェルジュと協力した啓発活動
- ・府民からの相談対応

### ◆京都府住宅脱炭素化促進事業補助【京都府】

- ・ZEH補助金(120件予定)、窓等補助金(180件予定)
  - ZEH(一般15万円、コンシェルジュまたは府内産木材案件40万円)、窓等(最大10万円)
  - ・現地調査
  - ・事業者向け説明会

### ◆未利用地利用再エネ設置支援

- ・駐車場・農地等再エネ導入促進事業【京都府】
  - 重点加速化事業の受付窓口及び普及啓発・伴走支援
  - 入札により選定される予定

### ◆市民協働発電推進【自主・連携】

- ・市民再エネプロジェクト in 京都
  - 太陽光設置希望団体募集と連携

### ◆地域新電力と連携した地域エネルギー推進【自主・連携】

- ・地域新電力「たんたんエナジー株式会社」と連携して、地域の再エネ拡大や地域づくりを支援
- 福知山市の脱炭素先行地域について、共同提案者として事業協力★新規

### 3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業

#### ◆家庭の省エネ行動促進プログラム【京都市】

- ・家庭の省エネ診断
  - ・学区および団体で受診者を募集(目標 京都市分 300 件)
- ・住宅断熱相談
  - 省エネ診断と併用可能(目標 50 件)
- ・学習会(10 回程度)
- ・家庭の省エネハンドブック等の配布
- ・うちエコ診断機関
  - うちエコ診断士研修 2 回実施
  - うちエコ診断士登録数 24 名(R08/3/16 現在)

#### ◆長岡京若者気候会議運営業務【長岡京市】★新規

- ・高校生～29 歳までの若者を対象とした会議・ワークショップの実施(4 回予定)および情報発信の支援

#### ◆市町村連携イベント等支援

- ・地域イベントの開催支援(木津川市等)

#### ◆京都府域における脱炭素へ向けた基礎自治体の中間支援【地球環境基金】★新規

- ・対策カタログを活用した市町村の政策形成・計画実行支援
  - ・ヒアリング・ディスカッション(目標 7 市町村)
  - ・基礎自治体脱炭素対策カタログ(仮称)の活用検討
  - ・脱炭素情報発信ツールの作成及び提供(目標 10 市町村)
  - ・京都府脱炭素地域づくり支援戦略・戦術会議(2 回程度)
- ・市町村職員の脱炭素地域づくりにおけるノウハウ・ネットワーク構築支援
  - ・オンデマンド研修プログラムの開発・試行
  - ・対面による自治体職員研修(対面・目標 2 自治体)
  - ・自治体職員対象ウェブミーティングの開催(年 4 回程度)
  - ・自治体職員合同研修・ワークショップの開催(年 1 回)
- ・市町村支援に必要な最新情報の収集と提供
  - ・京都府民を対象としたウェブアンケート調査の実施
  - ・先進的取り組みの行う担い手のヒアリング調査(3 か所程度)
  - ・専門家を招いての研究会の実施(3 回程度)
  - ・連絡調整会議(1 回程度予定)
  - ・脱炭素施策に関する基礎データ集を作成、提供

#### ◆講師・委員派遣等【各市町村・団体】

- ・講師派遣(2050 カーボンニュートラル、学習会、再エネ工作教室等)
- ・龍谷大学学生気候市民会議実施支援
- ・委員派遣

### 4. 法人運営

- ◇法人監査(5 月予定)
- ◇総会開催(6 月予定)
- ◇理事会(5 月、10 月・3 月の年3回程度)
- ◇京都府地球温暖化防止活動推進センター後援名義(随時)
  - ・河川美化啓発活動 第52回鴨川茶店(4/4～5)
  - ・ソーラーシェアリングフェスティバル(6/12～13)
- ◇協力(随時)
  - ・脱炭素コミュニケーター養成講座(5/21)自動車販売連合会京都支部

2026年度(令和8年度) 活動予算書(案)

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額					備 考
	2025年度 当初予算	2025年度 決算	2026年度 予算案	前年予算差額	前年決算差額	
<b>I 経常収益</b>						
<b>1 受取会費</b>						
正会員(個人50、団体20)	160,000	137,000	160,000	0	23,000	
準会員(個人6、団体2)	18,000	12,000	18,000	0	6,000	
賛助会員(個人3団体7)	40,000	80,000	100,000	60,000	20,000	賛助会員の強化
	218,000	229,000	278,000	60,000	49,000	
<b>2 受取寄付金等</b>						
寄付金	200,000	10,750	200,000	0	189,250	
	200,000	10,750	200,000	0	189,250	
<b>3 事業収益</b>						
1. 地球温暖化防止府民活動推進事業収益 (京都府・環境省・地球温暖化防止全国ネット)	27,588,635	25,780,145	23,179,500	△ 4,409,135	△ 2,600,645	環境省補助の申請減額
2. 再生可能エネルギー普及支援事業(京都府)	9,803,073	11,836,943	14,345,380	4,542,307	2,508,437	審査件数増等による予算増
3. 市町村連携地球温暖化防止活動促進事業収益(家庭のエコ推進事業収益(京都市))(自主)	10,583,680	11,023,500	20,327,620	9,743,940	9,304,120	地球環境基金・長岡京市若者会議等増
	47,975,388	48,640,588	57,852,500	9,877,112	9,211,912	
<b>4 その他収入</b>						
講演料	700,000	409,593	500,000	△ 200,000	90,407	
受取利息	12,162	56,045	45,000	32,838	△ 11,045	
雑収入	63,073	2,216	10,000	△ 53,073	7,784	
	775,235	467,854	555,000	△ 220,235	87,146	
経常収益計	49,168,623	49,348,192	58,885,500	9,716,877	9,537,308	
<b>II 経常費用</b>						
<b>1-1 事業費</b>						
(1)人件費						
1. 給料手当	15,682,000	15,682,000	19,672,000	3,990,000	3,990,000	昇給及び新規採用予定
2. 雑給	5,637,400	4,783,900	6,604,255	966,855	1,820,355	
3. 賞与	7,478,400	7,948,200	6,709,000	△ 769,400	△ 1,239,200	
4. 福利厚生費	6,264,545	5,627,204	5,874,365	△ 390,180	247,161	新規雇用
5. 退職給付費用	600,000	480,000	600,000	0	120,000	
人件費計	35,662,345	34,521,304	39,459,620	3,797,275	4,938,316	
(2)その他経費						
1. 外注費	2,137,634	2,171,441	4,100,000	1,962,366	1,928,559	環境基金事業の外部連携増
2. 荷造発送費	517,682	650,013	558,000	40,318	△ 92,013	
3. 広告宣伝費	106,219	206,163	463,000	356,781	256,837	
4. 印刷費	2,352,449	2,232,207	2,465,000	112,551	232,793	
5. 会議会場費	188,380	133,795	474,000	285,620	340,205	
6. 講師謝礼	2,211,910	1,010,500	1,424,000	△ 787,910	413,500	
7. 原稿料	40,000	0	20,000	△ 20,000	20,000	
8. 旅費交通費	698,934	739,560	1,366,000	667,066	626,440	環境基金事業で増
9. 通信費	1,919,002	1,730,533	1,335,000	△ 584,002	△ 395,533	事業者アンケート減
10. 消耗品費	1,482,471	1,177,802	1,320,000	△ 162,471	142,198	
11. 事務用消耗品費	478,117	76,598	212,000	△ 266,117	135,402	
12. 修繕費	0	0	20,000	20,000	20,000	
13. 新聞図書費	68,810	82,365	57,000	△ 11,810	△ 25,365	
14. 諸会費	275,625	177,677	181,300	△ 94,325	3,623	
15. 支払手数料	100,966	84,818	140,000	39,034	55,182	
16. 支払保険料	46,430	52,210	53,000	6,570	790	
17. 支払報酬	341,000	341,000	350,000	9,000	9,000	
18. 地代家賃	1,622,860	1,572,777	1,600,000	△ 22,860	27,223	
19. リース料	156,232	147,782	475,000	318,768	327,218	引越しに伴うリース替え等
20. 租税公課	1,936,199	1,925,500	1,962,580	26,381	37,080	
21. 貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	
22. 雑費	857,743	693,739	2,914,000	2,056,257	2,220,261	※引越し資金200万想定
23. 減価償却費	0	0	0	0	0	
24. 支払利息割引料	50,615	64,686	200,000	149,385	135,314	
一般管理費	0	0	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	0	0	
その他の経費計	17,589,278	15,271,166	21,689,880	4,100,602	6,418,714	
事業費計	53,251,623	49,792,470	61,149,500	7,897,877	11,357,030	
<b>2 管理費</b>						
(1)人件費						
1. 給料手当	254,000	254,000	254,000	0	0	
人件費計	254,000	254,000	254,000	0	0	
(2)その他経費						
1. 通信費荷造発送費	30,000	38,910	40,000	10,000	1,090	
2. 会議会場費	30,000	26,082	30,000	0	3,918	
3. 旅費交通費	12,000	6,750	12,000	0	5,250	
4. 事務消耗品費	9,000	20,680	20,000	11,000	△ 680	
5. 支払手数料	12,000	8,165	10,000	△ 2,000	1,835	
その他の経費計	93,000	100,587	112,000	19,000	11,413	
管理費合計	347,000	354,587	366,000	19,000	11,413	
経常費用計	53,598,623	50,147,057	61,515,500	7,916,877	11,368,443	
経常損益金額	△ 4,430,000	△ 798,865	△ 2,630,000	1,800,000	△ 1,831,135	
特別利益(貸倒引当金戻入益)	0	0	0	0	0	
特別損失(固定資産償却損)	0	0	0	0	0	
特別損益計	0	0	0	0	0	
税引前当期正味財産増減額	△ 4,430,000	△ 798,865	△ 2,630,000	1,800,000	△ 1,831,135	
法人税、住民税及び事業税	70,000	78,574	70,000	0	△ 8,574	
当期正味財産増減額	△ 4,500,000	△ 877,439	△ 2,700,000	1,800,000	△ 1,822,561	
前期繰越正味財産額	17,739,701	17,739,701	16,862,262	△ 877,439	△ 877,439	
次期繰越正味財産	13,239,701	16,862,262	14,162,262	922,561	△ 2,700,000	

## 第5号議案 借入限度額承認の件

2026年度（令和8年度） 借入限度額（案）

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議の2026年度（令和8年度）の借入限度額を以下の通りとする。

借入限度額 五千万円

現在、長期借入が652万円（令和8年3月31日現在）となっています。令和2年に実施したコロナ対応資金で2000万円の借入を行い、令和5年10月に1000万円返済し、毎月12万円の定額返済をしています。コロナ対応資金の為、令和2年から3年間利子補給があり、令和5年11月18日までは無利子でした。

今年度、引き続き余裕をもって運転資金を確保するために、場合によっては追加借入を検討する可能性があります。

つきましては、今年度は借入限度額を五千万円として提案いたします。

直近の借入に関する総会での議決は2025年で2025年度（令和7年度）の借入限度額は五千万円でした。

昨年度、実際の借入は、行いませんでしたが、今年度は引っ越しを予定しており、状況により借入を行う可能性があります。

実際に借入を行う際は、総会の限度額を基に、事業の状況により理事会の承認を得て実行します。